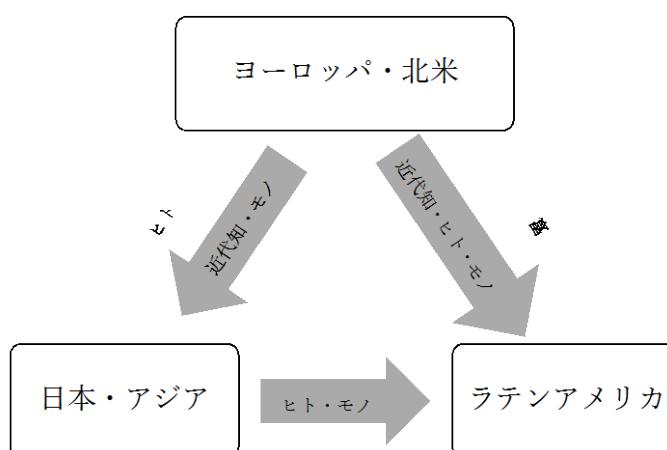


<p>歴史・地理</p>	<p>【代表的な研究テーマ】</p> <p>□ 非ヨーロッパ世界におけるヨーロッパ近代の受容</p>
<p>key word</p>	<p>課題解決に役立つシーザーの説明</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 近代 ■ 高等商業教育 ■ 移民 ■ 植民地社会 	<p>中世末以来、ヨーロッパは世界の様々な地域へとその歩を進めることになるが、それらの地域は無住の地ではなくすでに人々の営みがあった。これらの人々は、ヨーロッパ、とりわけヨーロッパ近代なるヒト・モノ・コトと向き合うことを強いられた。その対峙の方法にはいろいろなものがあるが、そのひとつの現れがコト=近代知の受容であり、それへの適応であった。また、流動性が増した世界において、ヨーロッパの人々だけでなく、様々な地域でヒトの移動がもたらされた。こうした視点のなかで、3つの具体的な事象を分析することが私の研究テーマである。</p>
	<p>3つのうちのひとつは、ヨーロッパ的な思考枠組みのなかで、ヨーロッパ諸国との、あるいはヨーロッパ諸国に伍してヒト・モノの流動に関するヒトを育成することを目指した日本の高等商業教育である。滋賀大学経済学部の前身校である彦根高等商業学校を含む高等商業学校においてどのような教育がなされ、どのようなヒトを育成しようとしたのかを問うている。</p>
<p>坂野 鉄也 Tetsuya Banno</p> <p>経済学部 教授</p>	<p>もうひとつは、移民である。ヨーロッパ近代は、世界にヒトの流動をもたらした。ヨーロッパからの移民もあるが、ここでは非ヨーロッパ世界間のヒトの移動に着目する。とりわけ、日本を含めた東アジアからメキシコへの移民にフォーカスする。ヨーロッパ近代なるものの世界への拡散によって惹起された、この移動は単にヨーロッパによって開かれた道を利用した、富を求める自発的な移動だけではない。日本の「ヨーロッパ化」による植民地主義による移動やその結果やむなく新天地を求める人々の移動もある。そうした大きな枠組みのなかで、非ヨーロッパ世界間のヒトの移動に目を向けてある。</p>
<p>【プロフィール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●略歴 ・1992年 名古屋大学文学部史学科 西洋史学専攻 卒業 ・1995年 名古屋大学大学院文学研究科史学地理学専攻西洋史専門博士前期課程 修了 修士(文学) ・1997年 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程 修了 修士(学術) ・2002年 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程 単位取得退学 ・2008年 滋賀大学経済学部 講師 ・2010年 滋賀大学経済学部 准教授 ・2019年 滋賀大学経済学系 教授 	<p>残るひとつは、ラテンアメリカにおけるヨーロッパ近代、そしてその後継ともいえるグローバリゼーションへの対峙である。相対的に早い時期にヨーロッパの植民地とされたラテンアメリカは、19世紀前半にはすでに独立国家の体をなしていた。しかしそれはヨーロッパ近代の支配を脱したことを意味しない。このポスト・コロニアル状況は、植民地期に持ちこまれた、言語を含めた多種多様な要素が大きく影響している。とはいってもそれは一方的に支配されるというのではなく支配・被支配の関係の中で種々の交渉によって生まれた「植民地社会」という新たな社会の有り様が再度のヨーロッパ近代の浸潤によって破壊された結果である。そして同時に、その破壊はグローバリゼーションという新たな形で今も継続している。グローバリゼーションを問うことも視野にいれつつ、ラテンアメリカのヨーロッパ近代なるものへの対峙の仕方を構想している。</p>
<p>【主な社会的活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●所属学会 ・日本ラテンアメリカ学会 ・史学会 ・歴史学研究会 	 <p>ヨーロッパ・北米</p> <p>日本・アジア</p> <p>ラテンアメリカ</p> <p>ヨーロッパ・北米 → ヒト・モノ → ラテンアメリカ</p> <p>ヨーロッパ・北米 → ヒト・モノ → 日本・アジア</p> <p>ヨーロッパ・北米 → ヒト・モノ → ヨーロッパ・北米</p>
<p>【最近の論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「近代日本における経済学教育事始め」『滋賀大学経済学部研究年報』第26号、2019年11月、67-88頁。 ・「明治・大正期滋賀県の出移民が向かった場所とその目的」『彦根論叢』第419号、2019年2月、174-189頁。 ・堀井靖枝氏との共著による近江商人藤野四郎兵衛家に関する論文・研究ノート 	<p>企業・自治体へのメッセージ</p> <p>私の研究そのものが企業や自治体の活動に直接貢献することはないと考えますが、研究の視点が世界の見方を整える上で、研究の手法が物事を見る上で、寄与できることがあるかもしれません。</p>